

代表質問

自由民主党岡山市議団新政会

岡市の適切な役割分担を議論

◎ 令和3年11月の県知事と市長の懇談会ではどのような議論があったのか。また、今後の県との関係は。

▲ 義務教育について、政令市である本市は、教職員の給与負担などすべてを担っている。しかし県の計画は、事前協議が十分ではないまま本市を含めた目標等が設定されており、今後は知事と市長が互いの総合教育会議に出席し議論することで合意した。

また、都市計画事業の建設事業負担金は、県条例で市負担が50%と定められているが、他の都道府県と比べて突出して高く、負担のあり方について、事務レベルで協議していく。

4年度開催予定の岡山芸術交流やステイネーションキャンペーンは、県と連携しながら行動していく。

利用しやすくセット料金を導入

◎ 岡山芸術創造劇場の付属設備の使用料について、多くの団体が大幅な値上げになるのではと危惧しているが、どう考えているか。

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

代表質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。



▲ 減価償却期間を勘案した一回当たりの単価を計算し、その25%の金額を非営利利用、50%の金額を営利利用の場合の使用料とする案で検討している。

よく利用される音響機器や照明機器といった備品をパッケージ化したセット料金を導入するなど、より利用しやすい料金となるよう工夫したい。

難病患者をハレカハーフ対象に

◎ 65歳以上や障がいのある市民が路線バスや路面電車に通常料金の半額で乗車できるハレカハーフの制度が令和3年10月からスタートした。

難病患者も対象に加えては。

▲ 難病患者には、難病法に基づき特定疾病医療受給者証が、障害者総合支援法の対象者の場合は、福祉サービス受給者証が交付されており、対象者がこれらの受給者証によって特定できる。交通弱者の移動を支えるという事業の理念にかなっている中で、難病患者の皆さんも対象としていきたい。

環状道路整備で渋滞解消

◎ 外環状道路と中環状道路の進捗状況と今後のスケジュールは。



工事が進む市道藤田浦安南町線

▲ 外環状線の市道藤田浦安南町線は、橋梁架設を終え国道30号線への接続工事など最終段階で、令和3年度末の供用開始を目指す。県道岡山赤穂線は、JRのアンダーパス工事が7年度完成予定で、東区穴甘から中区土田までの早期供用に取り組む。市道江並升田線は中区内の早期工事着手に向けて用地取得に努めている。

中環状線の下中野平井線は4年度に河川内の橋脚工事が完了予定。

今後のワクチン接種の取り組み

◎ 新型コロナウイルスの第6波の感染拡大が心配される中、3回目のワクチン

接種をどのように進めるのか。

▲ 対象者や全体スケジュールを分かりやすく記載したチラシを作成し、全世帯に配布する。個々の対象者へは、予約方法や接種場所などの案内を同封した接種券を、2回目接種後8カ月を経過する月の前月末までに届くように順次月ごとに発送する。

接種場所は、市内約350の医療機関での個別接種を基本とし、高齢者へは接種が本格化する令和4年1月下旬からは市内中心部での集団接種も行う。

公明党岡山市議団

未来応援給付金は全額現金で

◎ 子ども一人当たり10万円相当の未来応援給付のうち5万円分は、現金とクーポン券の選択が可能だ。費用や手間を考慮すると、現金での給付が良いと考えるがどうか。

▲ クーポンは100%消費につながるという長所があるが、令和4年春の卒業・入学に間に合うには3月までに給付しなければならず、手続き的に難しい。また、小さな自治体だと、自治体内で5万円を使って子どもに何か買

※1【DX(デジタルトランスフォーメーション)】

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念

うことが難しいところもある。

広域的に実施する手法を国で構築してほしいが、それが不可能なら現金給付がいいのではないかという意見を出しており、国からの回答や正式通知を待つて判断したい。

子ども医療費支援策 4年上半期までに方向性を

子どもは地域の未来を担う宝であり医療費支援策の拡充は必要だ。以前、財政全体の枠の中で考えるとの答弁があったが、どう進めるのか。

現在、外来の医療費助成の対象が小学生までになっているため、対象をどこまで伸ばすのか、また、小学生の1割負担をこのままでいくのか、変えるのかといったことを決めなければならぬ。条例改正が必要であり、またシステム改修に時間がかかると予想される。令和4年の上半期までには方向性を決めたいが、その際は医師や保護者などの関係者からも話を聞きたい。

DXにより「住みやすく 躍動感のあるまちづくり」へ

岡山市DX推進計画の素案が示されたが、意気込みと今後の展望は。また令和4年度の予算編成におけるデジタル化関連事業の優先度をどう

考えるか。

民間事業者と締結した協定に基づき業務量の調査を行い、課題や改善策を取りまとめ、DXを進めていく。

また、3年度末に向けて岡山市DX推進計画を策定しているところであり、分野別に工程表を作成し、市民目線のデジタル化を着実に進めていきたい。4年度はキャッシュレス決済、オンライン申請など、市民・事業者がデジタル化による利便性を感じられるものを優先し、取り組んでいきたい。



オンライン申請を進めて市民の利便性を向上

医療的ケアが必要な子ども 保育園受入れを進める

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行され、市は支援に係る施策を実施する責務

を負うことになった。医療的ケアの重症度には幅があるが、どう整理していくのか。保育園への受入れ推進のため、必要な看護体制など課題について検討の場を設置すべきでは。

専門機関と協議しながら、課題整理を行い、令和4年度中にガイドラインを作成し、5年度から入園募集を行いたい。現在受け入れている公立園には、できれば4年度中には看護師を配置し、保護者の付き添いなしで受け入れられるよう検討している。

自由民主党岡山政隆会 転職なき移住への施策を検討

新型コロナウイルスの影響により転職なき移住への関心が高まっている。本市の支援策は。

調査によると東京都内の会社員の半数近くが移住に関心があり、その3割以上が3年以内の移住を考えている。テレワークを前提に、都市部と地方のどちらにも生活拠点をもち「二拠点居住」を志向する方が多く、移住先は現住居から2時間圏内を想定している。今の生活を大きく変えない、「転職なき移住」を望んでいるため、本市としては大阪圏をメインターゲットに、早急に具体的な施策等を検討していく。

浸水対策が大きく進展

平成30年7月豪雨を契機に総合的な浸水対策が進められているが、この3年間の取り組みと成果は。

ハード対策では、令和5年出水期までに今保白石ポンプ場を供用予定であり、また、5年度末予定である砂川の激特事業の完了等により、5年度末には30年7月豪雨時に床上浸水した戸数の約70%が解消の見込みである。

ソフト対策では、自主防災組織の結成促進に取り組み、組織率は約94%へ向上した。洪水ハザードマップには垂直避難の可否が判断できるよう、浸水ランクを「2〜3m未満」「3〜5m未満」とした。また、用水路の事前水位調整を笹ヶ瀬川の西側にも拡大中で、3年8月の長雨時にも効果を発揮した。

健康寿命延伸事業を継続

健康寿命延伸の主要な取り組みである健康ポイント事業は令和4年度が最終だが、今後は。

平成30年度から取り組んでいる健康ポイント事業は、健康寿命の延伸に一定の寄与があった。4年度は、ポイント付与はなくなるが健康的な習慣を継続できる事業を検討している。併せて最終の効果検証を行い、5年度に開始する事業の検討材

※3【激特事業】

洪水や高潮等により大きな被害が発生した地域において、再度災害防止を図るため、概ね5カ年で、緊急に河川改修を行う事業

※2【医療的ケア児】

日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰（かたん）吸引その他の医療行為）を受けることが不可欠である児童

料とする。

この事業は、G20岡山保健大臣会合のレガシーの一つでもあり、施策を遂行することなく実施していく。

事例紹介や参加呼びかけで高齢者の交流を再開へ

新型コロナウイルスによる外出控えで高齢者のフレイルや認知機能低下が懸念される。高齢者同士の交流等を通して地域で見守る体制が重要では。



感染対策を実施しながら交流

A すべての高齢者が新型コロナ前前の交流・活動を取り戻すことを目指している。感染対策を行いながら実践されている活動事例を動画や冊子で紹介し、活動再開や社会参加を促すためにリーフレット等を活用した広報を行う。また、老人クラブ等へ電話や訪問等によ

る参加者同士の見守り、活動参加の呼びかけの依頼を実施する。

自由民主党岡山市議団

介護現場の資金・人材不足対策

コロナ禍でもサービス提供を求められる訪問系サービスでは、

①マスク等の支給はあるが、現場対応への資金や物資の提供がない。また、介護現場の状況確認が手薄との声を聞く。早急な対策が必要では。
②ヘルパーの人材不足も課題であり、現状の認識と今後の対策は。

A ①令和3年9月末までは介護報酬に一律0・1%が上乘せされるが、10月分からは県の基金事業で対応予定。現場の状況は、実地指導の機会などで確認しており引き続き取り組みたい。
②重要課題と認識し、第8期介護保険事業計画で、介護人材の確保・育成・離職防止、介護現場の生産性向上や負担軽減に向けて事業を実施している。

eスポーツとIT系人材

※4
中四国初のeスポーツ学科が岡山にできるが、本市はこれをどう捉え、関わり、支援していくのか。

A 令和3年度からeスポーツ産業振興事業補助金を創設し、また、IT・

デジタルコンテンツ産業の立地促進や人材育成を目的に市内のIT系専門学校4校と連携協定を締結した。eスポーツ学科はIT・デジタルコンテンツ

産業に関わる人材育成の一端を担うものであり、人材育成支援を通じ、企業立地促進につながるよう取り組みたい。

脱炭素を目指し産官学で研究会

ゼロカーボン研究会の設立目的や開催内容、今後の方向性は。



脱炭素社会の実現に向けたゼロカーボン研究会

A 岡山連携中枢都市圏の8市5町に倉敷市、産学を交えて脱炭素社会の実現に向けた具体的な取り組みを研究する目的で設置した。第1回は太陽光発電導入拡大に向けた取り組み、第2回は省エネルギーの推進、第3回は太陽光発電設備の導入検討フォーやゼ

ロカーボン化の簡易シミュレーションを研究した。今後は、蓄電技術やEV等時代に即した研究を継続したい。

先端技術を検討し点検精度向上

老朽化した水道管の水漏れや破裂等の問題が顕在化しつつあるが、本市の基幹管路の水管橋は何箇所か。また、どう維持管理しているか。

A 基幹となる口径400ミリ以上の水管橋は橋梁添架^{※5}を含め43カ所。維持管理は口径200ミリ以上の鋼管を対象に99カ所の点検を5年で一巡し、塗装・付属設備の目視点検や管厚測定等を行う。今後はドローン等の先端技術の導入を検討し点検精度を向上したい。

日本共産党岡山市議団

リサイクルで事業系ごみの減量

ごみを減らす上で最も重要なことは、市民一人一人がごみを出さないよう、いかに分別を徹底できるかだ。事業系ごみは増え続けており、抜本的対策が必要。本市の考えは。

A 令和3年度に事業系ごみの組成分析を行った結果、紙類が47%、厨芥類(生ごみ等)が23・6%含まれていることが分かった。これらの多くは再資源化が可能なことから、今後、排出業

※5【橋梁添架】

道路および鉄道などの橋梁に設置すること

※4【eスポーツ】

コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称

者に対して資源化物の分別を促し、紙類や厨芥類の再資源化ルートの周知に努めるなど、事業系ごみの減量に取り組んでいきたい。

教員の正規化を進め

学校教育のさらなる充実を

◎ 非正規教員の割合は12%で3年間横ばい。また、担任を持つているクラスは13%で増加している。特別支援学級も増えている。

一人一人の子どもに行き届いた教育が行われることを目指し、学校教育をさらに充実させるため、必要教員数を見直し、計画的に正規教員比率を引き上げる必要があるのではないか。

▲ 正規教員の増員については必要と認識している。教員の質の担保の観点から、急激に採用数を増やすのではなく、引き続き安定した採用を行いながら、正規教員比率を高めていきたい。

性の多様性を認め合える市政に

◎ 令和3年11月、LGBTなどの当事者と支援者300人以上のつどいが中国地方で初めて石山公園で開催され、結婚の自由やその人らしく生きる権利などがアピールされた。支援者「アライ」を増やすことを

市の計画に位置づけては。

▲ アライの育成については、当事者に寄り添った対応ができるように、平成30年度から市職員を対象に研修を実施し、令和2年度からは、市民の方々へ研修の対象を拡大した。

アライ育成の重要性は、3年3月に改訂した人権教育及び啓発に関する基本計画に明記したが、現在改訂中の第5次さんかくプランにも、こうした研修について盛り込みたい。



アライを育成する職員研修

おかやま創政会

特別自治市実現に向けた議論を

◎ コロナ禍で、既存の仕組みでは政令市の機動的な対応が十分に取れないという課題も顕在化した。こう

した中、指定都市市長会は特別自治市制度の法制化を国などに求める提言案を採択した。個別の権限移譲だけでなく、権限と税財源の一元化が有効だと考える。今後の特別自治市制度実現に向けた展望と思いは。

▲ 市民にとって、より有益であるため特別自治市を実現したいと考える。県との間にも二重行政の問題があり、先日の知事との対談で、教育問題、産業政策等について議論した。産業政策面では、二つの組織があるとお互いに意思を伝えられないという問題が生じる。市民、県民、国民にとって何が最も有益か国会でも十分議論してもらいたい。

県庁通りの魅力を向上させ

集まって楽しめる空間に

◎ まちなかのにぎわい創出や回遊性向上を図るためには、ハード整備だけではなく、道路空間の魅力アップが重要になってくると思う。

▲ 県庁通りの今後の取り組みは。

ソフト施策を中心に、行ってみたいと思わせる魅力ある空間づくりが必要であり、現在、沿道事業者等で組織された県庁通りミーティング協議会と連携しながら、オープンカフェ等のテラス営業等を実施している。

市民が集まって楽しめる場所にしたと思うので、さまざまな意見を得ながら前に進めていきたい。



ハード整備が行われた県庁通り

ヤングケアラーの実態調査へ

◎ 国の調査では、ヤングケアラーは、中学生の約5・7%、高校生の約4・1%との結果が出ているが、本市の実態はどうか。把握できていなければ、早急に調査すべきでは。

▲ ヤングケアラーを把握し、支援につなげるためには、教育職、福祉職等、子ども本人や世帯の状況を把握できる立場の方々に気づきを促すことが必要だと考えている。

現在そういった方々への周知、啓発を兼ねた実態調査の実施に向け、関係部局とともに準備を進めている。

※7【特別自治市】

権限と税財源を市に一元化することで、大都市特有の行政課題への柔軟な対応を図り、市民サービスを向上させるとともに、圏域全体の活性化を目指すもの

※6【アライ】

性の多様性を正しく理解しLGBTの当事者を支援する人